

☆すその

市議会だより



市役所玄関にて

- 議長・副議長新年挨拶 2 ページ
- 12月定例会主な議案 2 ページ
- 一般質問(11人) 3～8 ページ
- 意見書 8 ページ
- 常任委員会報告 9 ページ
- 議員研修を開催しました 10ページ

12月定例会日程

- 12月5日(水) 本会議
- 12月6日(木) 文教消防委員会
- 12月10日(月) 本会議、一般質問
- 12月11日(火) 本会議、一般質問
- 12月12日(水) 本会議、一般質問
- 12月13日(木) 本会議

12月定例会

謹賀新年



副議長
土屋篤男



議長
星野季夫

新年明けましておめでとうございます。
市民の皆様におかれましては、健やかな新春をお迎
えのこととお慶び申し上げます。

市では昨年度より小中学生に対して給食費の補助を
実施し、また、医療費無料化を中学三年生までに対象
を広げました。教育現場では、市費による補助講師の
配置の人数を増やすなど、県下ではトップクラスの教
育事業を行ってきており、子どもたちの生活・環境は、
すばらしいものになってきていると考えております。

今年、4月より生涯学習センターがオープンしま
す。市民の皆様には、是非とも積極的に利用され、日々
の生活の活力を養っていただきたいと考えております。
全国の地方自治体の財政状況が悪化する中、近年の裾
野市は多額の税收により、財政力指数(1.0以上の数値の
場合は、国から普通交付税が交付されない数字です。)は、
1.5を超え、「財政力豊かな裾野市」を堅持しております。
そんな裾野市において、私たち議会は、行政のチェッ
ク機能を十分に発揮し、市民の皆様が安心・安全に暮
らせる「まち」づくりに努力してまいります。「裾野市
に住んでよかった」「裾野市に住みたい」というまちを
目指してまいります。

平成19年 12月定例会

行政組織を改編 部数2減・室数5減

平成19年12月定例会は12月
5日開会し、20案件(1報告
17議案、2意見書案)が上程
され、慎重審議した結果、す
べて原案通り可決され13日に
閉会しました。

主な議案の内容を説明しま
す。

- 裾野市民体育館、裾野市グ
ランド、裾野市立水泳場、裾
野市運動公園総合体育施設、
裾野市運動公園の運営を、特
定非営利活動法人裾野市体育
協会に指定管理者として、20
年度から3年間指定します。
- 裾野市生涯学習センターの
設置及び管理運営について、
必要な事項を定めるため、条
例を制定します。(施行は、
平成20年4月1日。)
- 第4次行政改革推進計画に
基づき、より効果的な市民サー
ビスが提供できるよう、簡素

で効率的な組織に変更します。
○人事院勧告に基づき、裾野
市職員の給与制度を一部改正
します。

○一般会計補正予算(第4回)

を行います。既定の総予算に

4千200万円を追加し、予算総

額217億9千500万円とするもの

です。主な内容は、台風9号

災害に対する道路橋梁災害復

旧費、河川災害復旧

費や旧静岡銀行裾野

支店店舗、敷地購入

などがあります。

○一般会計補正予算

(第5回)を行います

す。既定の総額予算

から1億900万円を減

額し21億8千600万円

とするものです。主

な内容は、御宿台保

育園移転建設事業費

などの減額でありま

す。



今年春開館予定の生涯学習センター(深良)



一般質問

裾野市の食育・

(仮称) 深良新駅について

質 全国的な気運も高まり、健康文化都市として市民を内面から見るうえでも肝心な食育。その推進のために行政として食育推進室設置の予定はあるか。食育推進計画策定はどうか。また、地産地消も包括した取り組みはあるか。

答 食育に係する部署での全庁的な取り組みが必要と認識。新たな室は設けず、担当者の連携により食育を推進。食育推進計画は、来年度担当者で打合せ、21年度策定を目標。地産地消は「JAふれあい市」による給食センターへの地場製品の納入など。

質 地球温暖化や原油価格の高騰などの情勢から、公共交通機関の利用が見直されている。(仮称) 深良新駅の

増
田
喜
代
子



新駅設置を求める看板 (深良)

実現に向けたフォーラムの予定は。新駅建設促進期成会と懇談会を含めた連携はどうか。

答 新駅周辺のまちづくり計画や利用者確保計画等の策定、JR東海との協議の進捗に合わせる必要がある。フォーラムは必要だが、現時点では時期尚早。今後は期成会等の協力を受け、利用者実態調査等を行なっていきたい。

温水プール建設事業と

既設水泳場の維持について

質 裾野市民温水プール計画は平成十三年度に設計されているが、以後計画は消えている。対応はいかがか。

答 現プールを取り壊し、財政事情を考えた上で、市民要望を考慮したシンプルな温水プール建設に向けて前向きに検討していきたい。

質 設計書作成に当たり、校長会から50mプールは教育に必要であるとの意見が出たが、その後はいかがか。

答 設計書作成に当たり、校長会から50mプールは教育に必要であるとの意見が出たが、その後はいかがか。

大
庭
敏
克

答 校長会は50mプールの必要性・存続については、特にこだわっていない。

質 せせらぎ公園内に建設するには、都市公園法に基づく公園の減少は認められないと答弁があったが、現在でも指導は変わっていないか。

答 現在も、都市公園の保存の観点からも都市公園法の縛りを受けると考える。

質 既設プールは老朽化が進んでおり、補強・補修の必要がある。対応はどうか。

答 建設後45年を経過し、運営を続けるには、部分改修に加え、大規模改修も必要になる。今後の対応については検討が必要と考える。



建設後45年経つ水泳場 (石脇)



一般質問

日中地域交流の推進と 情報システム室の将来計画

渡部昭三



市庁舎からの富士山

質

「友好山提携」を通じ、裾野市と「泰山」のある周辺都市との地域交流を推進するための研究を重ねてはどうか伺う。

答

協定締結を契機に、様々な分野の交流が活発になると思われる。まずは民間の地域交流が活発になる様、市として協力できるものについて研究していく必要がある。

質

情報システム室の安全管理・業務効率等の向上のため、システム室拡張の検討について伺う。

答

拡張方法は様々あるが、それぞれ長所短所がある。技術も日進月歩なので、常に情報を収集し、時代にあった一番効率の良い、経費の節減が可能な方法を取り入れたい。

答

2つの名山を媒体とした友好交流関係を構築し、自然、文化、歴史、産業など各分野における交流と協力の推進を図ることを目的。

質

富士山と泰山（世界文化遺産・中国山東省泰安市）の「友好山提携」に静岡・山梨両県と民間団体の日本富士山協会は泰安市と協定成立しましたが、協定の目的を伺う。

生涯学習センター講座に 道徳を説く心の教育を

八木長生

質

四月オープンの子生涯学習センターに、市民公募での親しみやすい呼称を。

答

親しみやすい施設である事が大切。名称を市民から公募するなど検討していく。

質

市長公約「心の教育」推進のため、道徳的生き方を説く、心の生涯学習講座を。

答

センター充実のため、検討する。市民団体が主催し、市が協力する形の市民協働企画も試みてみたい。

質

総合グラウンドについて、
①Aコート
センター付近ネットに出入口を。②BCコートにパソコン電源を。③Bコートに砂入れと土手下に雨水処理溝の再整備を。

答

以下の理由で現状改善は困難だが、③は今後検討する。

質

①法面の勾配がきついなど
②無人で、破損・盗電の恐れ
③他種目利用者との兼ね合い
市営墓地は環境霊園をめざし、管理棟（休憩所舎）を設け、指定管理者導入で民間ノウハウでの管理運営を。

答

管理は、年間管理費等を考慮し、適正な規模・内容で、指定管理者制度等の導入を含めて考えていきたい。



総合グラウンド入口案内図(御宿)



一般質問

地上デジタルテレビ放送 完全移行への市の対応は

質 平成23年7月24日までに現

行のアナログテレビ放送を終了し、地上デジタルテレビ放送へ完全移行される。市民は地上デジタルチューナー等の機器購入が必要となるが、年金暮らしの高齢者世帯等への市独自支援策の考えは。

答 総務省の情報通信審議会は、

生活保護世帯などの低所得者世帯に対し、対応機器購入に経済的支援を行なう方針を示した。情報通信審議会や他市町の状況を踏まえ、今後、市としての対応を検討。

質 歩行者の安全確保のための道路環境保全の取組み

について、市内道路の歩行帯の一部で、歩行者の障害となる樹木の枝や雑草等を見かけますが、市はどう対応している

たき
もと
とし
ゆき
幸

総務省 / (社)デジタル放送推進協会 (Dpa) <http://www.dpa.or.jp/>

東海エリア 準備ガイド 保存版

地デジ DIGITAL

地上デジタルテレビの準備はこれで大丈夫!

いつアナログ放送は終了するの?

2011年(平成23年)7月24日までに終了します

2001年(平成13年)の電波法の改正により、アナログ放送による周波数の使用は10年以内に終了することになりました。これを踏まえて作成された放送用周波数使用計画(チャンネルプラン)などでは、使用期限を2011年(平成23年)7月24日、つまり計画変更の公示日の2001年7月25日から起算して10年目の日と規定されました。これによりアナログ放送は2011年の7月24日までに終了することになりました。

地デジの案内パンフレット

のか。市民に道路環境保全の意識高揚の取組みはどうか。

答 道路内の草刈はシルバール材センター等へ委託。

民地から出ている枝や草は、市が直接撤去できないので、建設管理室と環境推進室が協力して所有者へ働きかけ、剪定等を依頼している。また、市民へは、広報その等を通じてPRを行っている。

行政改革・災害時要援護者 避難支援計画について

質 ①事務事業の整理合理化は単なる人員削減だけでなく、業務廃止も含めて抜本的改革を。②補助金等検討委員会を設置し、いつから開始するの。③管理職の数・管理職手当ての改善は。④行政改革推進状況の報告会を開催する考えは。⑤部・室の再編で適正人員の適正配置の判断はどのように決められるのか。

①事務事業の整理合理化は単なる人員削減だけでなく、業務廃止も含めて抜本的改革を。②補助金等検討委員会を設置し、いつから開始するの。③管理職の数・管理職手当ての改善は。④行政改革推進状況の報告会を開催する考えは。⑤部・室の再編で適正人員の適正配置の判断はどのように決められるのか。

答 ①行政評価により、目標達成度を見極め、事業の統合・廃止を図る②今年度内に委員会を立上げ、H21年度予算に反映する方針③簡素な職階制度、職責に応じた定額制の手当てに移行し改善を図る④会議録をホームページ等へ公開⑤事業内容を十分把握し個々の業務適正や配置希望・配属年数等を総合的に考慮。

質 災害時要援護者避難支援計画について、策定はいつ完成し、どう展開されていくのか。防災計画との関係はどのように進めていくのか。

答 年度内に全体的な考え方の決定・要援護者リスト作成。来年度に個別計画策定・訓練実施の予定。自主防や住民と福祉の連携に努める。

ふた
見
栄
いち



行政評価を実施 (市役所庁舎)

年度内に全体的な考え方の決定・要援護者リスト作成。来年度に個別計画策定・訓練実施の予定。自主防や住民と福祉の連携に努める。



一般質問

庁内PCの情報漏洩対策と 視覚障害者支援策

芹(せり) 澤(さわ) 邦(くに) 敏(とし)

質 平成17・18年度で構築された個人情報保護対策システムは、どのように庁内で展開・運用がされているか。

答 静脈による個人認証・情報のサーバー管理・情報へのアクセス権限の設定等の対策を運用している。

質 裾野市情報セキュリティポリシーが策定されているが、文書化されているか。また、職員へのセキュリティに対する意識向上策は。

答 ボランティア団体うぐいすが広報誌等を録音し、テープを配布。点訳広報は現在、希望者がいない状況。主要施設周辺の信号機のある横断歩道を、音声が出る視覚障害者用歩行者信号機にしていく考えはないか。

質 警察・公安委員会が所管で、市での整備はできないが、駅西區画整理事業の中では、交通バリアフリー法に照らし、公安委員会と協議中。

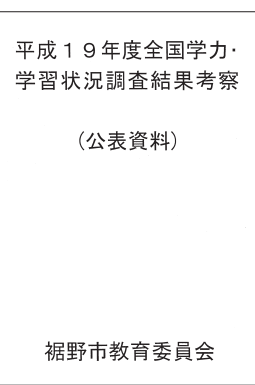
答 警察・公安委員会が所管で、市での整備はできないが、駅西區画整理事業の中では、交通バリアフリー法に照らし、公安委員会と協議中。



市庁舎にあるパソコン

全国学力調査・放課後児童対策・ ボランティア支援

高(たか) 村(むら) 謙(けん) 二(に)



全国学力・学習状況調査と結果の表紙

質 子育てと仕事
が両立できる、
子育て支援体制を
確立する必要がある。
児童保育の重
要性と、今後の総
合的放課後児童対
策について伺う。

答 放課後児童室
は、重要な仕
事と子育て両立支
援・児童の健全育
成対策と認識。今
後、放課後子ども
対策に行政・学校・

地域が一体に取り組むための
運営委員会を設置し、地域の
ニーズ・実情を考慮しながら
検討していく。

質 市民との協働によるまち
づくりには、ボランティ
アセンターの機能充実が重要
であると考えられているか。

答 様々な分野の活動を活性
化し、連携を図っていく
ため、拠点や運営方法等につ
いて検討していく。

質 全国学力調査が実施され
た。裾野市の調査結果と
それを今後の教育活動の改善
にどう活用するのか伺う。

答 市費負担講師派遣等、学
校教育の充実に力を入れ
てきた成果で、全国平均を上
回った。結果を各学校での指
導に活かすとともに、規則正
しい生活習慣と正答率との相
関関係等、家庭への積極的な
発信に努めていきたい。

質 全国学力調査が実施され
た。裾野市の調査結果と
それを今後の教育活動の改善
にどう活用するのか伺う。

答 市費負担講師派遣等、学
校教育の充実に力を入れ
てきた成果で、全国平均を上
回った。結果を各学校での指
導に活かすとともに、規則正
しい生活習慣と正答率との相
関関係等、家庭への積極的な
発信に努めていきたい。

質 市民との協働によるまち
づくりには、ボランティ
アセンターの機能充実が重要
であると考えられているか。

答 様々な分野の活動を活性
化し、連携を図っていく
ため、拠点や運営方法等につ
いて検討していく。

質 市民との協働によるまち
づくりには、ボランティ
アセンターの機能充実が重要
であると考えられているか。

答 様々な分野の活動を活性
化し、連携を図っていく
ため、拠点や運営方法等につ
いて検討していく。



一般質問

石脇油脂工場跡地の市支庁舎建設問題について

小 澤 良 一

質

油脂工場跡地を用地買収するために市長は、分庁舎（水道会館）建設するのに油脂工場の操業中止の補償と用地買収が必要と税金5億円余を使った。ところが旧労働金庫の建物を支庁舎として活用。水道部をここに移転させることになった。そうなる油脂工場跡地に支庁舎建設の必要性はなくなったことになる。

跡地は、市営住宅を建設するか宅地として分譲し、買収に要した税金を戻す様にできないのか。

答

石脇の市有地は、公害問題の解決と庁舎の手狭問題の解決のために購入したものの。

旧労働金庫の建物を水道部が有効活用することで当初の問題は解決されるので、今後は「石脇市有地活用検討プロジェクトチーム」で、他の公共施設用地としての活用を検討していく。



水道部が移転予定の元労金建物（深良）

東中学校南側の埋め立て地の崩落・土砂流出について

岡 本 和 枝

質

①東中学校南側の土砂流出について、事業者・農地所有者に対する対応・指導内容。

②今以上、被害を拡大しないため、このような無法行為といわれる様なものを認め続けてきた市の責任は。

③畑を作るためという事業者の言い分は、土砂投棄のカムフラージュではなかったのか。

答

①災害が起きないよう、安全確保に向けた努力を事業主、土地所有者に指導。
②工事発注者と受注者のどちらにも市は関与していない。現状では、法律的な行政処分も行えない。
③現況変更届出が提出されており、農地改良が目的と判断。

質 国は来年4月から「市町村の判断で国民年金保険



国保の窓口風景

答

この政策の目的は、制裁ではなく、未納者と接触の機会を増やす事。収納率の低下が社会問題化しており、国民年金と国民健康保険は、今後連携・協力していく必要があると考える。

料の未納者に対し、国保の被保険者証を短期証にする事ができる」としている。裾野市は実施しない態度表明を。



一般質問

教育委員会の活動活発化 道の駅建設推進など

小林 俊

質 来年度は今年度より、どのように無駄を省き、どのように市民が豊かさを実感出来る事業に投入するか。

答 全事務事業の評価を実施し、事務事業の整理合理化に努めている。今後も職員意識改革と行政評価の精度を高め、市民ニーズも参考に、重要施策に予算を重点配分する。

質 教育委員会が、学校教育に全力を傾注できるように。

答 建築住宅室で対応。教員の多忙感対策は、教育委員会連携し、迅速・適切に対応。観光情報の発信・地元産品PRの拠点として有効な道の駅建設を推進しよう。

質 道の駅建設を推進しよう。

ただし、地元理解を得る為、道路改良と農地整備推進が必要と考える。

答 市としても「道の駅」を作りたいと思っっている。広い土地が必要なので、地域・所有者の方の理解・協力・合意の形成につとめたい。



道の駅イメージ (道の駅ふじおやま)

意見書を提出しました。

国民生活センターの業務縮小について再考を求める意見書
内閣府の「国民生活センターのあり方等に関する検討会」から出された見直し案は、増加する消費者被害が社会問題となっている現状に逆行するものと言わざるを得ず、このような事態は消費者にとって大きな不利益となるばかりでなく、消費者行政の後退にも繋がりがかねない。
内閣総理大臣は、国会会の所信表明演説で、「消費者の立場に立った行政により、食品の安全、安心を守る」と強い決意を述べている。このように安心、安全が揺らぐ時代だからこそ、消費者の側に立つ相談、検証機関としての重要性を考慮した業務が不可欠と考える。
よって、裾野市議会は、国及び政府に対し、下記事項について強く要望する。

記

- 1 一般消費者からの直接相談の継続
 - 2 国民生活センター独自の商品テスト実施の継続
 - 3 研修事業の継続
 - 4 消費者の権利確立のための機能、権限の充実
- 以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

後期高齢者医療制度への国庫負担拡充を求める意見書

後期高齢者医療制度移行によるシステム構築に伴う市の財政負担軽減や後期高齢者の保健事業実施に伴う保険料への影響の軽減なども不十分であり、加えて被保険者となる75歳以上の高齢者の多くが年金生活者であることや、これまで負担のなかつた75歳以上の社会保険等の扶養家族も含めた新たな保険料の負担が求められること、年額18万円以上の年金受給者で、かつ、介護保険料と後期高齢者医療保険料の合計額が年金額の2分の1以下の被保険者は、年金から保険料を天引きされることとなるなど、高齢者の生活に及ぼす影響は極めて大きく、危惧されることである。

よって、裾野市議会は、国及び政府に対し、下記事項について強く要望するものである。

記

- 1 国において、制度の内容を被保険者に周知すること。
- 2 窓口となる市町への財政支援を進めること。
- 3 後期高齢者に対する保健事業は、医療費抑制、介護予防の観点から特に重要であり、広域連合が実施する保健事業について財政支援を行うこと。
- 4 医療給付に対する国庫負担は12分の4を確保し、さらに国において「調整交付金」とは別枠で、高齢者負担軽減のための「調整額」を確保すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

行政視察レポート

「早池峰の風薫る 安らぎと活力にみちた

イーハトーブ花巻」視察報告

厚生委員会

〔視察先〕 岩手県花巻市
〔日 程〕 H19年11月21日

22日

〔概 要〕 岩手県は福祉に手厚い政策を取っている自治体が多く、花巻市の障害者福祉政策を中心に調査しました。

視察者は芹澤邦敏、大庭敏克、大川節子、二見榮一、杉本平治、小林俊の委員6名です。

花巻市はH18年1月に周辺3町と合併した人口約10万5千人の市です。福祉の施策では、障害のある方の自動車運転免許取得補助が手厚いこと、障害のある方だけでなくその介護者の自動車改造も補助していること、視覚障害のある方のために音声広報、点訳広報を無料で発行しているなど、財政的には決して豊かでないのに手厚い施策があるということが特徴的でした。

花巻市手をつなぐ育成会の運営する通所更生施設「わたぼうし」を見学しました。1階に売店と喫茶店、2階に会議室があり、売上げの2割を

原資としてとても元気に活動していました。障害のある方と支える方の活動拠点があるため、若い世代との連携もうまくいっているとのこと。

花巻は宮沢賢治が生まれ育つまちで、賢治の思想を行政に生かそうとしています。賢治が想い描いた理想郷「イーハトーブ」は、市の将来像のキャッチフレーズ（タイトル参照）となっています。

市民と行政が一体となった

街づくりの実践例

産業建設水道委員会

〔視察先〕 ①石川県七尾市
②石川県珠洲市
〔日 程〕 H19年10月1日

3日

〔概 要〕 七尾市は能登半島の中程に位置し、渚の温泉で有名な「和倉温泉」を控えた商業と観光の街として古くから栄えたが、平成3年に167万人あつた観光客が平成18年には97万人に急減少した。

街の中心を担う4商店街は生き残りを図るため行政と手を組み、早い段階でTMOと取組みタウンマネージャーを全国公募し街中観光、商業活性化のニーズ調査と意見調整役として街中に常駐させ、中心市街地の活性化の方針を打ち出した。

各商店も自分達の存続危機を十分自覚し、「賑わい創出支援事業」を利用した来場者の商店街の回遊、滞在時間の延長を図るギャラリーや「お休み所」、個店の業態変更を積極的に推進し、御被川の改修、市街地再開発等、行政と

一体となって街づくりを実践してしました。

珠洲市では恵まれた自然環境を生かし「トライアスロン大会」を平成2年から開催し18回を迎え全国から多数の参加選手や家族が訪れ市内の宿泊施設、商店街や観光施設の利用と大会開催の経済効果が一定量あつたが、全国各地でも開催されるようになり、参加者数の減少に歯止めを架けようと官民一体で模索してしました。



審議した議案の結果

報 第12号	専決処分報告について（交通事故に係る損害賠償の額の決定及び和解（専決第7号））	了 承	第74号議案	市道路線の変更	原案可決
第65号議案	公の施設の指定管理者の指定	原案可決	第75号議案	建設工事請負変更契約の締結	原案可決
第66号議案	裾野市生涯学習センター条例の制定	原案可決	第76号議案	平成19年度裾野市一般会計補正予算（第4回）	原案可決
第67号議案	行政組織の変更に伴う関係条例の整備に関する条例の制定	原案可決	第77号議案	平成19年度裾野市国民健康保険特別会計補正予算（第2回）	原案可決
第68号議案	裾野市職員の給与に関する条例の一部改正	原案可決	第78号議案	平成19年度裾野市介護保険特別会計補正予算（第2回）	原案可決
第69号議案	裾野市特別会計条例の一部改正	原案可決	第79号議案	平成19年度裾野市下水道事業特別会計補正予算（第2回）	原案可決
第70号議案	裾野市保育所条例の一部改正	原案可決	第80号議案	平成19年度裾野市水道事業会計補正予算（第3回）	原案可決
第71号議案	裾野市立南児童館条例の一部改正	原案可決	第81号議案	平成19年度裾野市一般会計補正予算（第5回）	原案可決
第72号議案	裾野市十里木高原簡易水道設置条例及び裾野市十里木高原簡易水道供給条例の一部改正	原案可決	意見書案第4号	国民生活センターの業務縮小について再考を求める意見書（案）	原案可決
第73号議案	市道路線の認定	原案可決	意見書案第5号	後期高齢者医療制度への国庫負担拡充を求める意見書（案）	原案可決

議員研修を開催しました

『合併について』

日時 平成19年11月6日
場所 裾野市役所
講師 静岡県総務部理事
市川 彰 様
静岡県総務部企画監
山崎 章 二 様

静岡県より講師お二人をお招きし、地方分権改革推進の原則や東部地域の合併状況についてなどの講演をいただきました。地方分権改革推進の基本的な考え方は、ニアイズベターの観点に立ち、基礎自治体を優先することでした。次に東部地域の状況については、裾野市を含め、いずれの市町も合併に対する認識

が希薄であるので、県としては、住民への分かりやすい情報提供などを行い、合併推進の機運を高めていくとのことでした。市民の誰もが合併の効果を理解できれば、合併する日もやがてくるのではないかと考えます。



議員研修

編集後記

謹んで新年のご挨拶を申し上げます

▽委員長以外、新人議員というスタッフで、この一年間とりに組んできました。新人らしいアイデアをとり入れ、コンパクトで読み易い紙面を心がけてきました。新しい年も市民の目線と立場に立つての編集を心がけていきます。

▽12月定例会で市の行政組織の本年4月よりの改編が決まり、部が10から8に、室が49室から44室となります。大きなポイントとして市民部の中に地域振興室が新設されます。市民協働によるまちづくりを推進し各支所と連携を取りながら地域振興を図ろうという部署です。行政改革として部や室が減っても、市民へのサービスは倍増願いたいものです。期待をしています。

編集委員

委員長	八木 長生
副委員長	高村 謙二
委員	勝又 明
委員	杉本 平治
委員	三富美代子